

優秀成果賞

江藤俊昭
山梨学院大学教授

■取手市議会・議会事務局（茨城県取手市）

取手市議会は、開放的な議会を目指している。市内中学生と議会とのコラボ「議会を知り・未来を語る」を開催するなど、主権者教育は重要な実績である。

また、取手市議会は、議会改革を女性という切り口から多様な住民が議会活動に参加できる改革を行っている。女性議員7名による議会改革特別委員会が設置され、これによって改革が進んだ。議会基本条例や会議規則に即して充実した実践を行っていることは、制定・策定だけを目的としている議会への警鐘にもなる。会議規則等の改正はその成果である（欠席事由を広げるとともに、長期欠席の場合の報酬減額から出産・育児を対象から外した等）。国への3つの意見書は今後も地方自治を考える上で重要な活動である。全国の議会改革を進める方向を示している。

なお、当該議会だけの活動だけではなく、県内外の女性議員との連携も深めている。改革を広げるとともに、連携して議会改革を行う実践である。

■喬木村議会（長野県喬木村）

喬木村議会は、恒常的な夜間休日議会（正確にはそれを主とした運営）を行った（試行）。1年間の定例会日程を予め作成して、議会モニター、議員、首長等がスケジュールを立て易い環境整備を行った。こうした改革は、議会力をアップさせるためのものである。議会力をダウンさせる夜間休日議会は本末転倒だと考えており、効率的で十分な審議を前提している。決算認定にあたって事業評価を行い政策提言に繋げることも実践することになっている。また、議案の賛否・コメントを常任委員会前に集約し、委員会審議に臨むことは討議をより充実させるものだ。さらに、「議員の意見集約した資料・議案補足説明資料・議案に対する質問の回答等資料」を住民に配布したり、議会だよりを議員が議会モニターに配布し意見交換を行うなど、開かれた議会を実践している。

なお、地方議会が抱える課題について総務省に提言活動を行った。現場からの提言であり、現場からの自治の拡大として重要である。

■犬山市議会（愛知県犬山市）

犬山市議会は、住民と歩む議会の充実により、議員間討議を踏まえた監視・政策提言能力を高めた。

市民フリースピーチは、市民が議場で発言するだけではなく、発言者が議員と意見交換する、まさに討議空間となっている。議会報告会をはじめ出前議会は広がっている。同時に、議会本体を開かれたものにする参考人制度は広がっているが、市民フリースピーチは、特定のテーマではなく自由な発言を求めるいわば自由な討議空間である。発言者は、事前に周到な準備を行っている。

また、犬山市議会の女性議会は、一回限りの言いつなぎではなく、数カ月間議員と調整を行いながら女性議員（住民）は、質問を練り上げていく。このプロセスは重要だ。

これらの意見を住民からの政策提言と受け止め、議員間討議を行い首長に政策提言を行っている。議会からの政策サイクルが議場で行われている。開かれた議事を議会力アップにつなげている。

また、「参加すれば、実現できる！」という意識が住民に広がり、住民の議会・行政への参加を呼び起こすことも目指している。これらの改革は、いわば実践的な主権者教育にもなっている。

■牟佐町内会（岡山市）

鳥獣被害が広がっている。行政に要望するだけではなく、独自に対策を立て実践している町内会・自治会も少なくない。牟佐町内会は、イノシシ等を捕獲するだけではなく、それを肉に加工し町内会イベント等でジビエ肉料理として消費している。また、皮革の加工に取り組んでいる。子どもや大人向けの料理教室、皮革を利用した製品づくり・レザークラフト教室なども開催している。行政の協力も得ていると思われるが、猟友会などの協力によって行っている。

町内会がリードし、捕獲駆除の専門家や皮革製品の専門家と地域住民の協働によって有害獣による被害を減少させる成果を上げている。このことは、コミュニティの育成にも役立っている。

■熊本市中央区役所（熊本県熊本市）

窓口業務の改革を意識改革につなげるとともに、中央区だけではなく市全体の改革として取り上げた。下からの改革による行政改革と意識改革の推進である。

窓口申請手続きの待ち時間は「時間がかかりすぎる」との苦情が寄せられていた。この改善に向けて、現場から改善を行った。窓口業務に関わる職員自らが考えるよう窓口業務が閉鎖した後に職員が集まってワークショップを繰り返し、職員自らが設定した目標である。これによって時間短縮という成果が得られた。

こうした成果だけではなく、市役所全体の改革に展開した。これを震災後第一歩目の市役所全体の改革の象徴として位置づけられた。小さな一歩が自治体を改革する大きな一歩となっている。職員に広がっている「やらされ感」から脱し「自分事として取り組む」ことになる重要な意識改革・行政改革である。

優秀成果賞

有害獣被害対策から生まれた資源等を活用し、「産地牟佐」の看板で地域を活性化

牟佐町内会



■取り組み概要とポイント

【概要】

牟佐町内会(945世帯)は、地域の半分以上が市街化区域で、鳥獣被害もほとんどありませんでしたが、近年、イノシシによる農作物等への被害が出始めました。これに対し、町内会が立ち上がりました。捕獲、駆除を担う猟友会との連携を進めることで、副産物としてのジビエや皮革を地域の活性化に有効活用しています。

当初、市当局に相談するもなかなか進展しない中、平成20年頃から捕獲柵を専門とするアドバイザーと交流が始まり、町内会としても捕獲柵の設置をスタートさせました。住民の協力を得て徐々に捕獲柵設置も増やし、現在5基を設置。これにより毎年約20頭のイノシシ等を捕獲。その内利用できるものは、猟友会の協力を得て肉に加工し、町内会イベント等でジビエ料理として消費するとともに、有害獣の皮革加工に取り組む「MATAGIプロジェクト」(東京都墨田区)の協力を得て、平成28年から皮革も利活用する取組を始めました。夏休みには、小学生を対象とした「牟佐っ子ども教室」。秋には大人向け「レザークラフト教室」を開催。ジビエ料理(シシ肉入りカレーライス)をいただき、皮革を利用したネームタグ、小銭入れ、ペントレーなどの製品づくりに取り組んでいます。製品は、我が地域の自然資源を活用したもので、世界に一つだけ。小学校の夏休みの宿題(工作)としても大変に喜ばれました。これらの取組みは、「『産地牟佐』にこだわった地域活性化」というタイトルで、岡山市の「区づくり推進事業」(補助事業)に採用され、多様な主体が参画する「市民協働」による課題解決の視点から、事業の継続を期待されています。さらに、今春、町内会として、中国四国農政局より平成29年度中国四国地域鳥獣被害対策優良活動表彰を受賞しました。10月には、町内にある刑務所の矯正展にて、「産地牟佐」の革製品の試作、販売に初めて挑戦し、好評を得ました。今後は、さらにスキルアップで、持続可能なものとして考えています。

